

ヨーロッパ・ドイツの 社会民主主義の新たな展開

住沢 博紀

日本女子大学教授

はじめに

編集部の依頼は、客観的には「中道リベラル」と位置付けられる「日本民主党」が、いかに政権政党にまで再生されうるか、という課題に答えることである。私の担当部分では、ヨーロッパの中道左派（主として社会民主主義政党）やドイツ社民党SPDの最近の展開の中で、そのヒントはないかという問いを答えることである。この関連で、以下の二つの議論をまず確認しておきたい。

第1は、山口二郎法政大教授がここ2年間ほど提唱している、日本の政党地図の中で、国民のニーズからみると「保守リベラル」とでもいうべき大きな空白があり、民主党はこのポジションを占めるべきであるという問題である。これは国内的には人々の生活や雇用を重視する立場であり、対外的には戦後の平和国家を継承・発展させる路線である。

すみざわ ひろき

ゲーテ大学（ドイツ）社会科学群博士課程修了、博士（政治学）。1990年日本女子大学家政学部家政経済学科講師をへて教授。専門分野は、ドイツを中心としたヨーロッパ現代政治、社会民主主義論。

著書に『グローバル化と政治のイノベーション』（編著、ミネルヴァ書房 2003）、『脱成長の地域成長』（共著、NTT出版 2010）、『組合—その力を地域社会の資源へ』（編著、イマジン出版 2013）など。

民主党の年金、雇用、福祉政策などはこの領域をカバーしているが、民主党全体として「保守リベラル」と自認する人は多くはなく、むしろ共同体保守、市場主義を唱える議員も多い。このズレをどのように考え、どのような提起をするのがいいのかという問いでもある。山口はここで民主党の統合のために「保守リベラル」という言葉を使用するが、これはヨーロッパでみると「社会的リベラル」に近い。ドイツの社民党と穏健保守、キリスト教民主党の大連合の路線である。

第2に、中北浩爾一橋大教授のいう「市場競争型民主主義」との関連である。先進国の政党制民主主義のもとでは、政党は選挙で可能な限りの有権者の支持を得るために、政策をめぐる競争するといわれる。政策の是非を選挙結果によって検証し、次の政策対立軸を決定するわけである。中北は、小選挙区制導入、政党助成金制度、さらにはマニフェスト選挙などにより、日本も市場競争型デモクラシーが様々な制限を受けつつもメインになりつつあるという（『現代日本の政党デモクラシー』岩波新書 2012）。しかし民主党との関連でマニフェスト選挙を考察するなら、2009年9月、鳩山民主党政権誕生に結びついた、民主党マニフェストが重要となる。なぜ2009年選挙で民主党が圧勝できたか。その一つの理由に、民主党マニフェストには社会的リベラル（「生活が第一」）と市場リベラル（規制緩和、税の無駄遣いを一掃し新たな財源の確保）の政策が混在しており、結果として広範な国民の支持

を得ることになったことが挙げられる。既得権擁護政党として位置付けられた自民党に対して、民主党はその対極に立ち、政権交代を実現する政党として期待されたからである。同じことは、現在の安倍政権のアベノミクスにも妥当する。異次元の金融政策(円安誘導と企業の収益回復)、公共支出の見直し、成長戦略という、それぞれ関連がない、あるいはカンフル剤でしかない政策が、経済回復への楽観論という心理的レベルで接合されているにすぎないからである。

したがって両者とも持続可能な政策ではない。民主党は財源確保をめぐり1年を経ずして破綻した。アベノミクスもほぼ臨界点に達し、いつリスクに転化しても不思議ではない。「社会的リベラル」としての民主党の展開でいえば、この社会的リベラルと市場リベラルの対立点と相互依存性が徹底的に議論され、新しく構想されなければならない。この点で、ヨーロッパ社民の現在が参考になるだろう。

ヨーロッパ社会民主主義のポジションの変化

まず、「中道左派」あるいは「中道右派」という区分自体の妥当性、あるいはこうした政党配置の区分ができる前提を確認しなければならない。冷戦時代には左翼(左派)、右翼(右派)、中道派の区別は明確であった。とりわけヨーロッパや日本では、共産党が最左翼、社会党・社民党が左翼、これに対して伝統保守(キリスト教保守)が右翼、民族主義や国家主義が最右翼、さらに1980年代までの自由主義が中道であった。社会主義、自由主義、保守主義という19世紀後半からの3大政治潮流とその派生潮流が背景にあった。

これに対して1980年代からの中道左派や中道右派という表現は、あきらかに市場競争型デモクラシーの産物である。大衆社会となり、中間層の最大公約数的な要求を中道とすれば、それぞれの政党は選挙で勝利を得るためには、この中道の政策を軸にしつつ、自らの独自性を加味する左派、右

派という構造になった。90年代のクリントンやブレアの「第3の道」政治がその典型であり、ネオリベラルの台頭に対して、これまでの社会主義やリベラルをより市場主義の方向に開放していくことにより、中間層の票を獲得しようとする路線であった。ただしイギリス労働党もアメリカ民主党も、党内の左派(急進労働組合・リベラル派)と右派(現実派)の「不毛な」対立を超える、ニュー・レイバー、ニュー・デモクラツという位置づけであり、中道左派という路線ではなかった。中道路線を明確に選挙戦略に用いたのはドイツ社民党のシュレーダーであり(新中道)、その戦略は成功した(1998年選挙)。

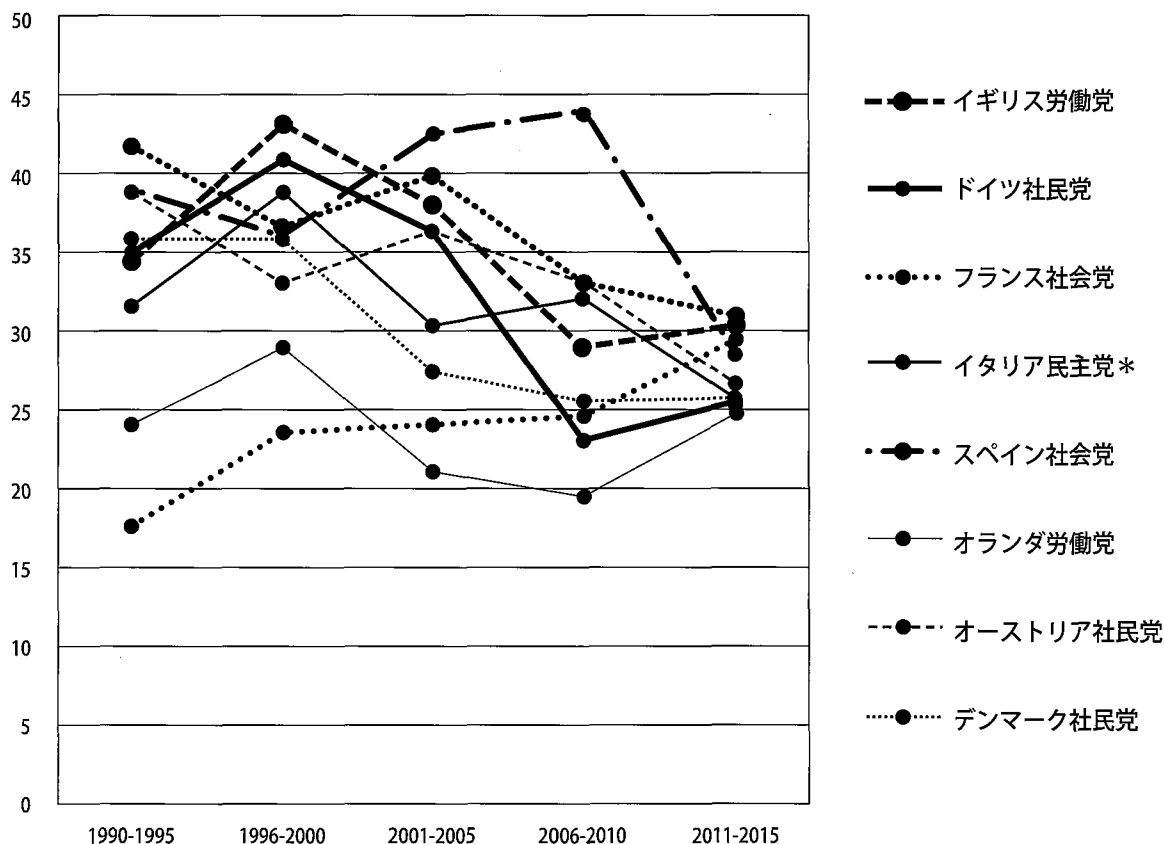
ただしヨーロッパ大陸諸国は比例代表制の国が多く、ここでは連立政権が常態となるので、この連立政権を構成する政党の組み合わせにより、中道左派あるいは中道右派政権という区分が一般的となった。ここでは選挙後の連立政権合意のための交渉が重要となる。デンマーク、スウェーデン、オランダなどの社民党は(そしてドイツ社民党も部分的に)、このプロセス中での党の戦略と党首の能力が問われることになる。

とはいえ、中道左派、中道右派という選挙戦略は、80年代からいろいろな限界を抱えていた。

第1に、H. キッツェルトがすでに80年代の社民党の変容を分析したように(H. Kitschelt, *The Transformation of European Social Democracy*, Cambridge University Press 1994)、これまでの階級間の分配闘争から脱物質的な価値観を持つ新世代の登場により、これまでの左翼・右翼の構造とは異なる別の対立軸が生じた。旧西ドイツのように、エコロジー政党である「緑の党」が、右翼・左翼の構図の中でポジションを占めた場合は問題はないが、多くの国ではエコロジー政党は分裂しており、左右図式に当てはまらなくなった。

第2に、シュレーダーの「新中道」戦略も、党内左派が党に残れば中道派にウイングを広げることにより得票率を拡大できたが、党内左派が分裂して脱党すれば、むしろ得票率を減らすことになる。2005年選挙では、「左翼党」が成立して8.7%を

図表1 EU主要社民政党の選挙結果(得票率%) 1990～2015



資料出所: <http://www.parties-and-elections.eu/> から5年単位に選挙結果を計算。

獲得してシュレーダーは政権の座を降りることになる。これはドイツに限らず、21世紀に入りグローバル企業や金融の勢力が強くなるとともに、社民政党の左に左翼社会主義政党が成立して、社民党の「第3の道」、あるいは中道路線による政権獲得は困難になってゆく。

第3に、とりわけEU統合が拡大、進化するにつれ、また欧州金融危機が進展するにつれ、各国に地域政党や独立派（スコットランドなど）が勢力を増し、またEU加盟批判やナショナリズム擁護派などのポピュリズム政党の誕生など、これまでの中道左派・中道右派の構図がより複雑になった。2015年のイギリス議会選挙がその例で、欧州懐疑主義の英独立党12.6%、スコットランド国民党4.7%などの登場により、英労働党の党内論争の意義も変化した。9月12日、労働党の党首選で急進左派のコービンが選出されたことが大きく報道されているが、労働党の得票率が30%前後の

時代には、EU離脱問題を含まない限り党内伝統左派と中道派の対立や主流派の変動は大きな意味を持たない。

90年代から2015年までの変化は図表1のように整理できる。

出発点となる1990-1995年は、社民Vs.保守という構図の下で新保守主義が勢力を拡大していった年で、スウェーデン、デンマーク、オーストリアなど社民政党が強い国では40%前後の得票率がある。

続いて1995年から2000年までは、第3の道の成功した時代で、英労働党、独社民党、イタリア・オリーブの木、オランダ労働党などが政権を獲得している。

2005年から現在まで、第3の道は失速し、ユーロ懐疑主義も拡大した。またリーマンショック—欧州金融危機以後は、左右の過激政党が票を伸ばし、社民政党は30～25%政党になった。出発点

図表2 欧州議会選挙の二大政党の得票率の変化 (1990-2015)

	1990-1995	1996-2000	2001-2005	2006-2010	2011-2015
欧州社会党 (S&D)	34.3	28.8	27.6	25.3	25.3
欧州人民党 (キリスト教系)	28.9	37.1	37.1	36.1	29.4

資料出所: <http://www.parties-and-elections.eu/> から5年単位に選挙結果を計算。

の1990年には、北欧、中欧、南欧など社民政党のポジションは伝統と資本主義の類型に応じて異なっていたが、2015年には、この幅に収れんしつつある。

また同じ期間の欧州議会選挙における社民党系(イタリア民主党含める)とキリスト教民主主義(穏健保守)という欧州2大政党を比べると、ピークの時期は異なるが、いずれも35%前後の政党から25-30%の政党へと低下させている。

ここで興味ある事実突き当たる。現在のEUの政治は、経済的に強力になったドイツ(メルケルキリスト教民主同盟首相)と、EUレベルでは欧州人民党と欧州社会党の2大政党が支えているといってもよい。自由主義政党が経済自由主義となり衰退しつつある現在、国家を超えるEUレベルの利益を体現できる政党は、この2党に緑の党というエコロジー政党の3つである。ところで、ドイツは2013年選挙の結果、キリスト教民主同盟・社会同盟と社民党の大連立政権となっている。またEUも2014年の選挙で初めて、欧州レベルで政党候補を立て、最大会派の筆頭候補者がEU委員会の委員長、事実上のEUの首相候補として議会に推挙されることになった。前ルクセンブルクの首相で欧州人民党のリスト筆頭候補であったユンケルが委員長に就任している。ドイツ社民党出身で、欧州議会の議長であったM.シュルツは敗北した。しかし現在のEUでは、欧州人民党が「政権」担当政党となり、欧州社会党(正式名は社会民主進歩連合)は非公式にこの政権を支えている。つまりここでも大連立となっている。

20世紀の安定した政党の配置構造が複雑化し

た欧州では、大連立政権しか安定した政権はないのだろうか。もちろん与党が40%前後も獲得する国であれば、単独政権も成立する。それから北欧のように、社民党か保守政党を軸とする少数与党政権もある。これも恒常的なものとして定着しつつある。そしてドイツには、社民党とキリスト保守との大連立とともに、社民、緑の党、左翼党という左派ブロック連立政権も2014年から可能になっている。市場自由主義であるFDPが連邦議会から消えた今、中道左派か中道右派かという選択肢はなくなった。SPDからは、大連立か左派ブロックかという選択肢がある。キリスト教保守からは大連立か緑の党との保守・エコロジー連立かという選択肢がある。幸いなことにドイツでは、反EUポピュリスト政党(「ドイツのための選択肢AfD」)や右翼を含めた右派ブロックは成立しない。それが戦後ドイツの市民社会成熟の証であり、ナチ支配の過去との清算である。

もう一つ論じるべき課題は、「エリート競争型デモクラシー」(シュンペーター)の欧州社民にとっての意味である。かつて1970年代、ブラントの東方新外交とシュミットのドイツ・モデルなど、ドイツ社民党は党の支持者以上の支持者をもつリーダーを擁した。同じことは80年代のフランス社会党のミッテラン、90年代後半のイギリス労働党のブレアとドイツ社民党のシュレーダーにも当てはまる。2014年欧州議会選挙の社民党リスト筆頭候補、M.シュルツは、その見識や信頼性において高い評価を得ていたが、大衆的な知名度は低かった(選挙前に出版された彼の著作、Der Gefesselte Riese. Europas Letzte Chance はEUと欧州社民

の課題を明晰に整理している)。現在の各国の政治エリートは、こうした高みからは1ランクも2ランクも下がる。

このような時代には、卓越した新エリートはそれまでの周辺部であった層や地域から登場する可能性が高い。イギリスのサッチャーがそうであり、ドイツのメルケルもそうである。この二人は保守陣営であるが、それぞれ女性、あるいは旧東独というシステム周辺部の出身である。ドイツは大統領のガウクまで東独出身である。

この点で現在のSPD党幹部の構成には興味を惹かれる。副議長はトルコ移民の子供でドイツに帰化したアンダン・エズオウズという女性で、メルケル連立政権のもとで移民・難民・統合担当の大臣となっている。党本部での活動経験がないにもかかわらず幹事長に抜擢されたヤスミン・ファーヒミは、イラン人を父親に持つ48歳の女性である。さらに2010年から、最大の州であるノルトライン・ウェストファーレンの首相であり、SPDの副議長であるハネローレ・クラフトを加えると、次期選挙はまちがいなく女性リーダーの時代になる。そしてそれはドイツだけではなく、フランスや北欧でも同じである。

女性と周辺部の若きエリートの躍進は、党のトップに限らない。ブリュッセルのヨーロッパ社会党やそのシンクタンク組織、欧州進歩研究財団の研究者たちは、ハンガリー、ポーランド、ギリシャ、イタリア、スペイン、ポルトガル、アイルランドなど、EU周辺国からのキャリア女性の活躍する場となっている。元来、労組出身や支部党組織からのたたき上げの政治家の政党であった古い社民党が、男性テクノクラートが支配する現代的な社会民主主義政党になり、さらにその限界も明らかになりつつある現在、パワーに自覚した周辺部女性の力で新たな歴史を切りひらくことができるかどうか問われる時代になっている。

欧州社会憲章・フレキシキュリティ・コーポラティズム+金融取引税

欧州社会憲章は、欧州社会民主主義を支える大事な柱となっている。かつては高度に組織された強い労働組合、政権政党あるいは最大野党として、市場経済を規制する強い国家を担うこと、そして人々の福祉と生活を保障し、公共サービスを提供する優れた福祉国家制度、これらが欧州社民の基盤であった。一言でいえば、経済に対する政治と社会の優位である。これに対して、1980年代からの新保守主義の台頭(イデオロギーとして)、グローバル経済の展開、とりわけ金融・資本のグローバル化、これらは国により程度の差はあっても、全体としてEU諸国を政治と社会に対する市場経済の優位へと導いた。組合の組織率は、北欧を除いて低下していった。社民政党は「党の現代化」の名のもと、こうした状況に適合して生き残る道を模索した。こうした構造変化の下で欧州社民政党のアイデンティティを支えるものとして、欧州社会憲章(とりわけが1999年に発効した改定憲章)は重要な意味をもつようになってきた。

第1に、この憲章は社民政党だけではなく、キリスト教保守政党など社会的保守もカバーする欧州モデルの共通基盤となっている。アメリカ型のグローバル経済に対抗できる社会的市場経済の原理と制度として(欧州社会モデル)、今なお政治的、社会的な力を持っている。

第2に、この憲章は労働を中心とする社会権の単なる宣言ではなく、EUの立法や条約に、直接・間接の影響を与え、また憲章に反する行為に対しては、組合やNGO組織が集団的な抗告を申し立てることができる。

第3に、EU統合が拡大・深化するにつれ、一国内の賃金協定、雇用条件などでも、国境を超える様々な課題が複雑に絡み合ってくる。こうした中で、たとえば第4条、公平な賃金の権利、つまり相当な生活水準を保障する賃金、同一労働・同一賃金などに関して有力な根拠を提供する。ドイツでも

2015年初頭から、1時間8.5ユーロの最低賃金法が施行されている。これはSPD連立政権の大きな成果とされている。

90年代から、デンマーク社民党など北欧社民政党の新しいモデルとして、労働市場の柔軟化（解雇規制を弱める）と就業能力の活性化を同時に進める、フレキシキュリティ戦略がとられてきた。これは失業保険と職業（再）教育制度を充実させることで、労働のスキルの高度化（適切な仕事に就く能力を高めること）を進め、結果として一国の経済の構造転換、競争力の強化を実現してきた。企業への補助金はEU競争法への違反となるが、人的資本への公共投資は称賛されるというわけである。しかしこのモデルも、ドイツですら一部が活用されただけであり、ましてや教育の高度化が優れたジョブの獲得に結び付かない南欧諸国では、成果の期待できないものであった。このため欧州社会憲章にみられる労使のコーポラティズム、社民党とキリスト教保守政党の協働にフランス型国家規制を部分的に加味したものが、現在のヨーロッパ社会モデルを作っている（貯蓄銀行や協同組合などの社会経済も含めて）。

これに、対決法案としての金融取引税の導入問題がある。2014年の欧州議会選挙に際して、欧州社会党を中心とする進歩同盟は、すべての金融取引に対して0.05%の課税を導入する政策を掲げた。この議論は社会民主主義の陣営を超えて幅広く議論されているが、現実の課税という段階になると先送りにされてきた。しかしこの問題がグローバル金融資本に対抗しうる決定的な争点であることには変わりはない。最近の報道では、金融取引税の導入を支持するEU12カ国の間で、新しい進展があることを示唆している。

民主党のために：アジア社会憲章・アジア平和憲章・アジア環境憲章

ここで再び、日本の民主党の再生という課題に話を戻そう。

第1にいえることは、確かに「社会リベラル」とい

う国民の多数のニーズに照応する政党のポジションは空白のままである。しかし公明党、共産党、自民党の草の根保守、都市中間層の保守化（ポピュリズム支援）、厚生・労働省官僚の政策誘導、自・公協力の下での小選挙区比例代表並立制、こうした政治的枠組みの中で民主党がこの空間を代表することはむつかしい。市場競争型デモクラシーの下ではなおさらそうである。そうであれば、これまで民主党が避けてきたエリート競争型デモクラシーを活用することも大事であろう。党首に代表させるのではなく、個性豊かな複数の女性政治家を前面に出し、幾人かの政策スペシャリストや地域を代表する政治家とともにチームを組むことである。これまでもこうした試みはあったが（女性が中心ではなかったが）すべて中途半端であった。男性エリート集団という印象が強い岡田代表のもとでもう一度試みる価値はある。

第2に、地域からの組織政党というより、改革を求め、多様な政策と理念を持つ政治家連合という性格が強い民主党の場合、争点をめぐり党の求心力より遠心力、つまり民主党解体＝政党再編に傾く可能性もある。しかしどのような矛盾や弱点があるとしても、「民主党」という枠組みこそ「社会的リベラル」な政治や改革を行う前提条件であることは、この20年、変わっていない。マニフェスト政治がその一つの手段であったが、多くの欠陥も露呈した。ヨーロッパ社会民主主義から学べるとすれば、欧州社会憲章のような、穏健保守も巻き込んで広く国民的合意を得られるような憲章を制定する運動を起こすべきであろう。

テーマは限られている。

TPP交渉が進展するにつれ、賃金水準や雇用の社会権、市場経済の制度的枠組みが大きく異なるアジア・太平洋地域では、最低限のアジア社会憲章が必要となる。EU市場統合の過程で、それは常に自由・平等・社会的公正という価値共同体としての展開と表裏一体となっていた。こうした統合性はアジアでは不可能としても、アジア社会憲章の要請なしに、TPPの是非や可能性を判断する基準を私たちは持つことができない。TPP交

渉の判断基準が、農業保護や経済的利益に限定されるなら、それはテクノクラートたちの交渉事項に矮小化されてしまう。アジア社会憲章制定のためのイニシアティブこそ、政治の復権のための大きな手段となる。

同じことは、アジアの安全保障をめぐるアジア平和憲章、環境政策をめぐるアジア環境憲章にも当

てはまる。これらも現段階での合意は困難であるが、長期的に見た目標設定として政治の重要な課題である。多様な理念や政策を持つ民主党議員がそれぞれの憲章の設立に尽力し、そうした総体として民主党の姿が浮かび上がるなら、国民は民主党への支援を惜しまないだろう。■

